

2013年度 決算内容のお知らせ

代議員会(2014年6月25日開催)において2013年度決算が承認されましたので、内容をお知らせします。

2013年度 決算概要

[損益計算書] 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(単位: 億円)

支 出	2013年度	2012年度	収 入	2013年度	2012年度
給付費	598	678	掛金	790	801
(年金)	(430)	(442)	(標準)	(332)	(259)
(一時金)	(168)	(236)	(特別)	(450)	(338)
移換金等	27	53	(特例)	(8)	(204)
責任準備金増加額	406	659	受換金等	115	513
繰越不足金処理金	0	91	運用収益	624	789
運用報酬等	17	17	当年度不足金	0	0
当年度剰余金	481	605	合 計	1,529	2,103
合 計	1,529	2,103			

[貸借対照表] 年度末(3月末)の基金の資産及び負債の状況を示しています。

(単位: 億円)

資 産	2013年度	2012年度	負 債	2013年度	2012年度
流動資産	217	200	流動負債等	82	92
固定資産(運用資産)	8,989	8,124	責任準備金	8,033	7,627
繰越不足金	0	0	別途積立金	610	0
当年度不足金	0	0	当年度剰余金	481	605
合 計	9,206	8,324	合 計	9,206	8,324

(注) 2013年度数理債務11,464億円、未償却過去勤務債務残高3,431億円

2013年度の 財政検証

法令に基づき毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

[継続基準による検証]

基金を継続して運営する上で必要となる債務(責任準備金)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

→ 2013年度末は検証の結果、掛金の見直しは不要となりました。

[非継続基準による検証]

基金が解散すると仮定した場合に必要となる額(最低積立基準額)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

→ 2013年度末は検証の結果、掛金追加拠出は不要となりました。



2013年度は、運用収益等により、当年度剰余金が計上され、次年度に繰越しましたが、未償却過去勤務債務残高が3,431億円あるなど、基金財政の健全化が求められています。

当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図る等、制度の安定運営に取り組みます。

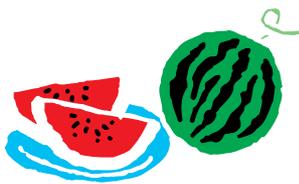
市場動向と当基金の運用結果

2013年度の運用環境は、日銀の異次元金融緩和やそれに伴う大幅円安、海外の金融緩和継続や堅調な経済動向により、変動を伴いつつも全般的に良好なものでした。

当基金の資産区分別市場利回りについても、各資産クラスともプラスとなり、その結果、当基金の運用利回りは7.6%、年金資産残高は8,989億円となりました。

[資産区分別市場利回り]

資産種類	2013年度	2012年度
国内株式	18.6%	23.8%
外国株式	32.4%	29.0%
国内債券	0.5%	3.9%
外国債券	15.3%	17.7%



[当基金の運用利回り推移 (2003年度～2013年度)]

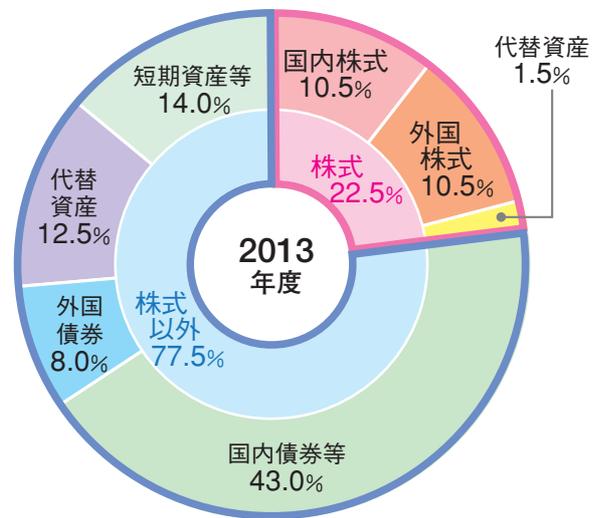


当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り(3.0%)を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的な運用をめざしています。

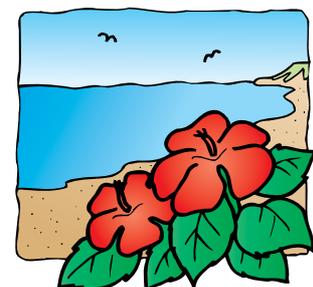
当基金の2013年度の政策的資産構成割合は、右図の通り、株式資産が22.5%、株式以外の資産が77.5%です。

リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用を実施しています。



当基金の現況

項目	2013年度末	2012年度末	
加入会社数	77社	83社	
加入者数	122,383人	118,716人	
受給権者数	キャッシュバランプラン	17,528人	15,262人
	旧制度(加算年金、適格退職年金等)	54,125人	55,380人



※加入会社(事業所)一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。